

平成24年11月22日

村上市議会議長 板垣 一徳 様

村上市議会総務文教常任委員会
委員長 木村 貞雄 ㊞

行政視察報告書

下記のとおり、総務文教常任委員会の閉会中継続調査（行政視察）を行ったので、その結果を報告します。

記

- 1 期間 平成24年11月5日（月）～11月7日（水）
- 2 調査地 佐賀県鳥栖市・大分県豊後高田市
- 3 参加委員氏名 木村貞雄委員長 川村敏晴副委員長 滝沢武司委員 平山 耕委員
富樫宇栄一委員 竹内喜代嗣委員 大滝久志委員 佐藤重陽委員
板垣一徳委員 （計9名）
- 4 調査項目 (1) 現地調査：「国重要伝統的建造物群 八女福島町の町並み」（福岡県八女市）
(2) 現地調査：「国重要伝統的建造物群 甘木市秋月城下町」（福岡県朝倉市）
(3) ネーミングライツ事業の取組みについて（佐賀県鳥栖市）
(4) 学びの21世紀塾の取組みについて（大分県豊後高田市）
- 5 調査目的 (1) 八女福島町の町家は土蔵造りで、商家的な色彩と職人的な色彩を併せ持った、江戸、明治、大正、昭和初期の伝統様式の130軒程度の建物が旧往還道路沿いに連なっており、静かなたたずまいの中に伝統工芸の職人の仕事の音が静かに響き、街角にたたずむと、満ち足りた時間がながれている。この沿道には、昔なつかしいお茶屋、みそ屋、和菓子屋、仏壇店、提灯店、日用雑貨店、手作り蒲鉾店、種物店等がならび日々の生活が営まれ普段着の町並みの魅力にあふれており、当市における伝統的建造物群を活用したまちづくりのあり方について先進事例の見聞を踏まえて議会としての対応を研究することを目的とする。
(2) 甘木市秋月城下町の歴史は古く、平安時代には秋月庄として、その名が史料にあらわれる。中世になると古処山城を本拠とした秋月氏が、勢力を強め、移封される天正15年（1587）までこの地を支配した。江戸時代に入った元和9年（1623）には、福岡藩黒田家の支藩として、黒田長興が5万石を分与され、翌年の寛永元年（1624）には城下の縄張りが行われて、城下町としての骨格がほぼできあがった。江戸時代の間、町は経済的成長をつづけ、拡大したが、明治



時代に入り、秋月藩が廃止されると、町の人口は減少し、武家屋敷の多くが田畑へ転じた。さらに、町の中心は通りのある町場へと移り、秋月はその後、山間の小規模な集落として存続することとなった。幸い、秋月は今日に至るまで、大きな災害や開発もなかったため、城下町の構造を失うことなく、その姿を継承することができた。甘木市秋月伝統的建造物群保存地区は、江戸時代に区画された地割と街路、町中をめぐる水路網など近世城下町の基本的構造を良く伝え、武家屋敷、町家、社寺建築などの伝統的建造物群が各所に残されている点が貴重であり、また、これらが周囲の自然環境と一体となって、地方の小城下町として豊かな歴史的環境を形成する点が評価されているが、このことを踏まえて当市における伝統的建造物群を活用したまちづくりのあり方について先進事例の見聞を踏まえて議会としての対応を研究することを目的とする。



- (3) 現在、全国の各自治体で地方自治法の改正に伴い、市の公共施設等の命名権を民間企業に売却し、新たな歳入を確保する仕組みとして取り組んでいるネーミングライツを事業について、鳥栖市においても「市民の森」の命名権を売却することにより、企業のイメージアップと共に市民の森に対する意識を醸成することを目的として取り組んでいるが、本事業導入に至った理由及びこれによる効果や課題等について調査し、本市における事業導入の可能性を探ることを目的とする。
- (4) 教育制度が、国のゆとり教育の導入期からゆとり教育の脱却へと制度変化する中で、10年以上にわたり一貫して教育の町を標榜し、本事業に取り組んでいるが、学びの21世紀塾の取組みの事業導入に至った経緯やこれにより得られた効果および現在の教育水準の状況、または課題等について調査し、本市における教育行政の推進のための方策の在り方について研究することを目的とする。

6 調査概要

(1) ネーミングライツ事業の取組みについて(佐賀県鳥栖市)

〔対応者〕鳥栖市環境経済部農林課

〔経過〕議長から、鳥栖市は「働く町」といったイメージがあり企業誘致条例に基づき、170社にのぼる優良企業が操業する町として行政経営を行っている。ネーミングライツ事業については、市として新たな歳入財源を確保する方策とともに、企業と一体となってまちづくりを進めるといった視点から取り組んだものであるとの説明があった。

引続き担当部課から資料に基づき説明があり、鳥栖市におけるネーミングライツ事業については、前述の取組み方針に基づき実施しているところであるが、「市民の森」におい

て実施しているネーミングライツ事業の進捗により、行政経営のための視点と財源確保のための視点での市の取組み体制については、よくバランスを取りながら進めなければならないといった評価を行っている。今後のネーミングライツ事業の拡大方針等を含めて、慎重に取組みを進めなければならないといった考え方を示していた。



その後、各委員から質疑を行い事務調査を終えた。

(2) 学びの21世紀塾の取組みについて（大分県豊後高田市）

〔対応者〕豊後高田市教育委員会学校教育課

〔経過〕議長から、教育のまちを掲げる豊後高田市の取組み方針の説明を受けたのち、学びの21世紀塾の取組みについて教育委員会学校教育課長から説明を受けた。

豊後高田市では、ゆとり教育からの脱却を目指し、11年間に渡って本事業に取組んできた経緯について説明があり、その際「ガイアの夜明け」での放映及び本年1月にNHKの「さきどり」で豊後高田市の取組みが放映されたことにより、本調査事項での視察が大幅に増えている状況について説明があった。その後、NHKで放映された「さきどり」の録画映像を視聴し、具体的にそれぞれの事業に取組んできた経緯及び工夫した点等について説明があり、各メニューを担当する指導者（外部講師や市民ボランティア）の確保策やその維持の方策等について詳細に説明を受けた。

豊後高田市としては、子どもたちの総合力を向上させることを目的として、学力のみならず徳力、体力を含めて事業化するとともに、地元にとっての「良い納税者を育てる」ことに主眼を置き、子どもたちが成長した後地元に戻ってきたいといった意識を育てるための事業として取り組んでいることが特筆すべき点である。加えて、豊後高田市に住所を移したいといった若い世帯からの問い合わせが多く寄せられ、豊後高田市の子どもを町ぐるみで育てるといった施策に共感する方が増えているといった点も特筆すべき点である。



〔各委員の所感〕

木村貞雄委員長：ネーミングライツ事業の取組みについて（佐賀県鳥栖市）

当初スポンサー企業を募集したところ、2社の応募があり、1社が辞退したがコカ・コーラウエスト(株)という良い企業と契約し、しかも引き続き3年間の契約延長に至ったという条件の良い環境に恵まれていると思った。また、環境問題への関心においても企

業とうまくかみ合っているようである。

事業の運営において、ネーミングライツ料の用途については、担当課と財政課との協議により、統一した考え方で事業を進めなければならないと思った。

維持管理においては、全てを業者等に委託しているようであるが、ボランティア等も利用し環境問題と森林について関心を高めてもらいたいと思った。

村上市においては、取り組みを検討できるものはあると思うが、問題は景気の良いスポンサー企業があるか、あるとするならば今後可能であると思う。

学びの21世紀塾の取組みについて(大分県豊後高田市)

この塾は、ゆとり教育のからの脱却をめざし教育格差の是正、家庭教育の充実ということで週5日制導入とともに公の塾の設置に取組み、当初はゆとり教育に反するようにも思われ、また、民間からの反対の声も心配されたが民間の塾の方も講師として協力している状況であり、教育の基本である3つの柱、「知」、「徳」、「体」のバランスのとれた講座内容もきめ細やかであり素晴らしい塾であると感じた。

効果としては、教職員の意識が変わり、授業が大きく改善され、きめ細やかな習熟度授業を取り入れたことにより学校が変わっていき、その結果として学力が向上している。

問題点としては、そうして育った子どもたちが地元での就職を希望しても雇用の場がなく、地元から出ていくといったことが懸念される。しかしながら教育環境の素晴らしさから、定住したいということで他市の若い人たちからの問い合わせもあるようで、その点については大変良いことであると思った。

村上市における可能性については、市全体が広いので1か所で行うことは大変であることと、学校側の協力及びまち全体の協力が必要であると考えている。

川村敏晴副委員長:ネーミングライツ事業の取組みについて(佐賀県鳥栖市)

鳥栖市は北九州地区の交通の要をなす鳥栖ジャンクションを有し、人口は村上市とほぼ匹敵する数であるが、面積は村上市の一割にも満たないほどでも平野部の割合が多く、財政規模は一般会計から見ると村上市の約7割強程度であるが、しかし人口は年々増加し続けている、財政効率がよく、とても住みやすい都市であると言える。

そんな鳥栖市では、プロサッカーチームのサガン鳥栖のホームグラウンドである市営サッカー場をベストアメニティスタジアムとしてネーミングライツ契約を結び、第2弾として「市民の森」をコカ・コーラウエストとの契約を締結させた。

背景にはこの森の近くにコカ・コーラウエストの創始者が全国に2つある自然塾を有していたことと、国事業としてこの森が昭和49年から3ヶ年計画で生活環境保全林として整備されていたことが好条件となったようである。

しかしネーミングライツを活用して森の整備をするもう一つの背景には、多くの市民が開発された都市部分にのみ注目し、森林環境に対してあまり興味を示さないことから、市民にもっと自然環境に親しんでもらいたいとの行政側の強い意志が働いたことが、このネーミングライツを成約させることとなったと私は感じとりました。

市民側から動いたというよりも、行政官の地域づくりへの強い思いが、せつかくある自然資産を市民の為に有効に活用したい、そして財政効果も含めて市民の視線を振り向かせる効果を大手企業の名前を逆利用するしたたかさも感じました。

当市にネーミングライツ事業を受ける大手企業がないと嘆く前に、当市が持っている地元の宝の活かし方について、これからはもっと知恵を絞る必要が、行政官にも市民にも、そして私たち議員にも必要であると思います。

因みに、およそ8割近くを占める村上市の森林資源を利用しない手はないはずですが、CO₂削減のためには、荒れた森林の整備が大きな効果があると専門家から指摘されていますが、他県他市ではすでに企業イメージアップ策として、わざわざ荒れた森林の整備に訪問している企業の活動も始まっています。

そして、当市には二子島森林公園や鳴海金山後など森林に呼び込む施設もあります、これからは森林整備事態をネーミングライツ化することも、当市として大いに研究検討すべきものと思っています。

そして小さいながらも各地区にある施設等については、地元企業との地域を売り出すための連携策としてネーミングライツ事業をもっと積極的に活用すべきであるとも感じてまいりました。

学びの21世紀塾の取組みについて(大分県豊後高田市)

豊後高田市の面積は村上市の一割以下で、人口も約2万4千人と少ないですが、一般会計の比較では当市の約半分もあり、財政効率は良いと考えられます。

そんな豊後高田市は、歴史的背景は古く特に教育に関しては室町時代から始まったとされる私塾(寺子屋)^{たいせいどう}戴星堂や江戸期からの^{かんようしゃ}涵養舎や^{けいこあん}稽古庵などがあり、教育の大切さを市挙げて唱えているという感じがありありと伝わってきました。

そのような地域性も手伝ってこの「学びの21世紀塾」が成功裏に継続しているのだと思いますが、決して、当市で実践できない特別なことをしているとは思いません。

ただし地域全体に地域の子供たちの為の教育の環境づくりをお願いし、それに対して地域の大人が答え、そして子供たちもその活動に自然に順応している、この環境が何年も続いた結果が、6年前には、小中学校の学力テストで、大分県内で最下位から2番目だったのが、この取組みを始めてから小中学校の学力テストで、大分県内で豊後高田市の小中学校ともに一位を6年間維持しているそうです。

その素晴らしい効果を作り出す取組みとは、いきいき土曜日事業として、毎週部活のない水曜日の放課後に、市内全中学校の1・2年生が1時間の授業を受けたり、また、毎月第1・3・5土曜日に幼稚園児、小学生、中学生を対象に英、数、国、そろばん、算数、合唱の教科の講座を市内数か所の会場で行ったり、毎週2日市内幼稚園に出前で英会話や文字の教室を行ったり、小学4・5・6年生対象に放課後補充学習を実施したり、またケーブルテレビを使って小・中学生対象のテレビ寺子屋講座や受験生を対処とした夏休、冬休みを使った7日間の長期的な特別講座の開講、そしてパソコンや各

種スポーツや様々な体験事業などの実施や として第2・4土曜日実施のわくわく体験事業として、学問だけではなく日ごろできないようなもの作りや体験活動、3泊4日の集団生活・自主活動等の宿泊体験するステップアップスクールなど、そして 番目にのびのび放課後事業として、スポーツ少年団等の活動推進として大会や活動支援や文化活動団体等の発表会や展示会などの支援活動を行い文武両道の取組みを市民総出で続けているといった素晴らしい環境整備が整っていると関心を超えて感服させられたという感じでありました。

しかしこれも、豊後高田に最古の私塾があったからできたものではありません、市民の意識を地域子供たちの教育の再生という必要性として「一つにまとめ上げた事」が、「この事業の成功の原点」であると思います。

これならば強い意識と一体感があれば、わが村上市でも成功させることは可能です。

市民全体の共通の目的を見つけ、それを市民に示し、賛同させ、成功のプロセスを市民みんなで作り上げていく、このシナリオを誰かが発信しなくてはいけない時期に来ているのだと、強く感じたてまいりました。

滝沢武司委員：ネーミングライツ事業の取組みについて(佐賀県鳥栖市)

- (1) 公共施設等の命名権を民間企業などに売却して新たな歳入を得て行う「ネーミングライツ」の目的には、一定の既事業計画や新規事業に充てる。財源を歳入全般にオープンに充てる。などの使途方法が考えられ、鳥栖市の場合は「市民の森」<既事業の拡大充実＝コカ・コーラウエスト株>と「サッカースタジアム」<財源確保等＝ベストアメニティ>の2施設でネーミングライツの対象として実施しており、ネーミングライツの両方のあり方の違いが理解できたことは、視察地及び視察内容としては適当であったが、当委員会の事前質問事項が「市民の森」の実施状況を主としたため、その点に集中したことは若干残念であり、幅広いネーミングライツ活用の理解と有効性にも及びたかった。
- (2) 「市民の森整備事業」でのネーミングライツの市民理解と民間企業等の協働面（イベントやメリット等でソフト面等での連絡調整等）での難しさが、導入とともに重要であることが理解できた。
- (3) 「市民の森整備事業」による市民アピールの方法や活用として、今後の教育的活用など、幅広い対応の仕方にも大きな期待が今後の課題として感じられた。
- (4) 村上市の場合、実際的なネーミングライツに値する公共施設の有無をはじめ、民間企業等の進出の動向や働きかけ等において難しさがあるように思える反面、指定管理方式を超えた参考にするべき点が多々あるように見え、検討と開拓の余地のある視察内容と結果であった。
- (5) また実行の際には、ネーミングライツを財政負担の軽減の視点で捉えることに止まらず、市全体の各種計画での整備や充実を第一義てきに捉えていく積極的な活用のあり方を考えるべきであると思われた。

学びの21世紀塾の取組みについて(大分県豊後高田市)

- (1) 市の重要施策として児童生徒の「学び」を第1に考え、10数年前に文部科学省方針「学校週5日制」「ゆとり教育」を先駆的に取り上げ、市教育環境の整備、市民や教育関係者への理解と働きかけによる人材発掘と協働意識の啓発等をもとに児童生徒のニーズに応えた講座の開設と拡充の積み上げによって児童生徒の学習活動、スポーツ活動、体験活動等に取り組み、豊かな心と確かな学力・体力を育ててきた経過と確かな実績がデータとともに現れてきていることに素晴らしさを感じた。
- (2) バリエティに富んだ講座設定と内容の充実 『いきいき土曜日講座』= 寺子屋講座、パソコン講座 「水曜日講座」「夏季・冬季特別講座」「幼稚園講座」「寺子屋昭和館・プラチナ館」「テレビ寺子屋講座」、『わくわく体験活動』= 週末子ども育成教室、宿泊体験スクール、『のびのび放課後活動』など によって、市内の幼稚園から小中学校全体の児童生徒を対象に組織的・計画的・発展的に進められ、近年の文部科学省の方針変更による指導時間や内容が強められた中であっても、揺るがぬ体制に育っていることに、説明を受けながら驚かされる実績を感じた。
- (3) また、21世紀塾の塾頭が、市長であることにも驚かされた。このことは、市政の中心に「教育のまち=『昭和の町は教育のまち事業』=づくり」と明確に位置づけられている証左でもあった。
- (4) 豊後高田市教育委員会の課題に対する日常の取り組み姿勢は見事であった。教育委員会には珍しく、室内に大きな目標を掲げた横断幕や目標(例えば、小さくともきらりと光る町『めざす子ども像』 「学ぶ」って楽しい、「つながる」ってうれしい、「生きる」ってすばらしい等)が堂々と掲示され、事業への自信と効果の見事さを象徴するものとしてとくに注目に値するものがあった。
- (5) 教育委員会職員の対応も素晴らしかった。他市からの訪問者を迎える教育委員会職員の姿勢や温かい眼差しは、職員全体の誇りと自信に満ちたものとして訪れた者として感銘深いものがあった。
- (6) 当市教育委員会が見習うべき姿勢を考えた時、市教育委員会全体が当市の持つ教育課題への職員個々の心配り・確たる信念と取組みへの方針や対策への主体的向かい方・設定への自主的な関与等での大きな隔たりを感じたのは、私一人ではなかったように思われた。言葉だけの教育行政の在り方や理念だけでの行政との指摘を受けることなく、当市児童生徒への積極的な課題の掘り起こしと解決への具体的・積極的な方針・方策を持つことの大切さの必要を特に痛感させられる視察であった。

平山 耕委員:ネーミングライツ事業の取組みについて(佐賀県鳥栖市)

鳥栖市は九州における陸上交通の要の位置にあり、地理的には恵まれた地域であるし、財政的にも本市とは比較にならないくらい自主財源がある。

現在鳥栖市では2か所でネーミングライツ事業に取り組んでいる。その中で市民の大切な財産である「市民の森」に対しネーミングライツ事業に取り組んだのは地球温暖化防止などの環境問題への関心が高まり、団体や企業等が社会貢献の一環として「植林」「清掃」

「寄付」などの活動が展開されはじめ、一般市民においてもそうした機会を求める声が高まり、「市民の森」の命名権を企業に売却しその財源で森林整備や施設整備を進めている。

これは命名権を買う企業と売る市民、双方の理解があってできたことだと思われる。もう一カ所は鳥栖市が有している多目的スタジアム（当地はプロサッカーチームサガン鳥栖のホームタウン）の命名権も売却して「ベストアメニティスタジアム」になっている。この事業を本市で取り組むとなると、売却できそうな施設は何カ所があるが、スポンサーになってくれる企業が市内にあるかが疑問であるし、市外企業に応募を求めた場合市民課長にどう説明するかが問題になると考える。

学びの21世紀塾の取組みについて(大分県豊後高田市)

豊後高田市は、大分県の北東部、国東半島の西側に位置し、人口23,880人（平成24年3月31日現在）で昭和の時代をコンセプトにした町づくりを進めている。学びの21世紀塾に取り組んだきっかけは、2002年に学校週5日制が導入され、土曜日に公が子どもたちの学力や体力を育てることを保障できたらいいと考えて学びの21世紀塾を開設したとのことであった。その活動は多岐にわたり教科学習のほか農業体験など日ごろできない活動に取り組む事業やスポーツを通して体力向上を目指す事業等の3つの事業でスタートした。

当初はやっとゆとり教育が始まったのに何てことをしてくれるという声もあったし、講師や受付事務等のボランティアの募集等にも苦労があったようである。しかしながら多くの人に関わることで、より多数の市民が理解してくれるきっかけになったようである。この事業の根本には、子どもたちが豊後高田に生まれ住んでいることがマイナス要因にならないよう、辺地であるとか、経済的な理由に関わらず受ける教育の権利が保障される必要があるという考え方があるようである。文部科学省は、次年度よりゆとり教育からの方針変更を打ち出している。本市でも子どもたちが村上に生まれ住んでいることで教育のマイナス要因とならないよう教育委員会も工夫、努力しなければならないと考える。

富樫宇栄一委員：ネーミングライツ事業の取組みについて(佐賀県鳥栖市)

企業社会貢献活動を活かして、市の公共施設の維持管理の新たな自主財源確保を目指したものであるが、ネーミングライツ料の使い方について、担当課と財政課部局との考え方の相違も見られる。

しかし、この事業を通じて、単に新たな財源を得ただけでなく、当該施設（市民の森）に対する市民の関心、認知度の向上が図られたことの意義は大きい。

また、スポンサー企業と行政の意思疎通・連携の強化と新たな財源の使途についてしっかりと検討し、ネーミングライツ料が市民サービスの向上として市民に還元することを基本にして、当該施設の充実整備、利用者の拡大を目指した担当者の努力が期待される。

当村上市においても検討すべき課題ではあるが、スポンサー企業の有無が問題であると思われる。

学びの21世紀塾の取組みについて(大分県豊後高田市)

学校週5日制が導入されるに際し、行政として何をすべきかの視点から、児童・生徒・保護者へのアンケート調査を行い、多くの保護者が「学力低下が心配」「目が行き届かず不安」とした意向をしっかりとくみ取り、本腰を入れた市の取組みに感服した。

「ゆとり教育」が始まった中で、時流に流されずに今必要なことは何かをしっかりと示し、市長を先頭にして広く市民に働きかけた取り組みが、市民の共感を得て多くの協力者が現れ、教職員関係者をはじめ多くの市民ボランティアが担っていることには驚愕に値する。

全ての児童・生徒に平等に学ぶ場を「公の塾」として提供し、基礎学力の向上を目指した放課後学習支援や土曜日学習事業を中心に「知・徳・体」を育み、子どもたちに学ぶ喜びを身につけさせるこの取組みは、教職員の意識も変え、学校側の積極的な協力も得ている。これは、市長、教育長をはじめとした市トップの姿勢と熱意の証左であろう。

当村上市は地域が広く、全児童・生徒に等しくその場を提供することが難しい面はあるが、教職員OBや教育関係者も多くおり、素地はあると思われる。

竹内喜代嗣委員:ネーミングライツ事業の取組みについて(佐賀県鳥栖市)

1) 利点としては、施設運営者にとっては安定的な収入が得られる点で有効だ。

1. 大都市圏以外では応募企業が少ない。大企業は地方圏の施設に応募しない。
2. 企業や商品名が目立ち、施設の機能などが分かりにくくなる恐れがある。
3. 短期間で施設名が変わる可能性があり混乱を招くアメリカでは20～30年という長期契約が一般的だが、日本の場合には3～5年の契約が多い。施設名が頻繁に変わると利用者の混乱を招き地元の施設として定着しづらい。
4. 地元根ざした施設ほど、企業名をつけることに住民の理解、合意が得られにくい広島市民球場がネーミングライツの導入を検討したが、「市民球場」という名称に愛着を持つ市民が多く反対多数で断念した事例があった。
5. 契約した企業が社会的な問題を起こす場合がある(施設のイメージダウン)

県営宮城球場は、平成17年に人材派遣業のフルキャストと3年契約を結び、「フルキャストスタジアム宮城」と名前を変えたが、平成19年に発覚した不祥事で契約を解除。新たに日本製紙と契約を結び「日本製紙クリネックススタジアム宮城」とすることとなったが、平成20年の古紙配合率問題で企業名をつけず「クリネックススタジアム宮城(Kスタ宮城)」とすることになった。このように契約した企業によって施設のイメージが大きく揺れるケースがある。

2) コカ・コーラウエスト鳥栖市民の森と言う名称になる実際の経過をきいた。地元コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社本社(従業員数905名)があることから問題なく決まったということだ。

- 3) 村上市でのネーミングライツ事業実施の可能性と問題点は、応募してくれる大企業があるかどうか。短期間の契約であること。施設の性格がよく解らなくなる場合がある。市民の理解が得られるかである。
- 4) 市民の森事業に契約金が活用される形ではなく、一般財源化されるのは残念と担当者から率直な説明もあった。

学びの21世紀塾の取組みについて(大分県豊後高田市)

「教育のまち」を目指して、「学びの21世紀塾」を基軸に据えた学力向上に市長・教育委員会が積極的に取り組んでいます。全国的にも注目されている事業です。評価は様々ですが、教育は大切な自治体の仕事です。活力ある社会のためにも学校教育と地域の教育力を活かす街づくりは重要なことである。

「学びの21世紀塾」は、地域性を生かし、子どもたちに豊かな心、確かな学力、体力を育む目的で実施され、一定の成果が得られていることを実感した。

学校教育を基本に塾が補佐をする考えは納得できます。村上市でも可能ではないかと考えた。

豊後高田市中真玉庁舎を訪問した時に、全員が立ち上がり歓迎の意志を示されたのには感激しました。昭和の町としても観光アピールしていることでもあり「もう一度来てみたい」と強く思ったところである。

大滝久志委員:ネーミングライツ事業の取組みについて(佐賀県鳥栖市)

鳥栖市を訪れ感じましたのは、北に福岡市、北九州市と100万人以上の都市がありそこに車で20分という近距離で福岡市の一部とも言われるところで、しかも九州の主要都市熊本、大分、鹿児島、長崎に通じる高速道路、鉄道が交わる交通の要衝という特性を生かして、内陸工業・物流都市として成長してきた街だと思いました。

古くから多くの人たちが行き交い、文明・文化が発展し、今、なお人口が増加し進出している企業も、計画している企業も多い。ネーミングライツを九州全域から募集できる地域であると感じました。サガン鳥栖(ベストアメニティ)に続いて2番目としてコカ・コーラウエストによって(市民の森)できた。

企業よりネーミングライツ料をいただき市報に企業のPRできる機会は年1回であるといえます。「特集記事」を年一回掲載イベントによる企業広報などあるものの整備計画や将来展望は環境経済部農林課において行うものとするもので行政にとってはありがたいというもので地域の人々と活動することによって命名権をコカ・コーラに購入してもらい良いスポンサーを見つけたものと思う。

村上市においても良い企業が進出してくれることを望みます。

学びの21世紀塾の取組みについて(大分県豊後高田市)

平成14年度学校週5日制導入に何よりも学力低下を心配「学びの21世紀塾」を開塾し、大切な財産である子供達に、自分で課題を見つけ「自ら学び自ら考える力」を身に

付け、豊かな人間として生き抜いて欲しいと思うから教育の町作りに力を入れてきたとの話であった。

学校、家庭、地域が一体となって子供達のより良い教育をめざして「キラキラ光る街」を作る計画だ。村上市においても確かな学力、豊かな心、健全な身体を造る基本から考えたと思うし、基礎学力の向上には教師の資質向上も欠かせないのではないかと考える。

佐藤重陽委員：ネーミングライツ事業の取組みについて(佐賀県鳥栖市)

鳥栖市は本年9月時点で人口7万人を超え、村上市より大きく成長した市である。

鳥栖市は交通の要所であり、大手優良企業の定着、また、住環境の整備が進み、この10年間人口は増え続けている。

この度の事務調査は、「市民の森」の自然・施設環境の充実と向上を図るため、「市民の森」のネーミングライツ及びもりづくりスポンサー企業の募集を行なったものである。

命名権を選定により得たコカ・コーラ ウェスト(株)の効果は、企業として自然環境の保全に貢献する事はもとより、その事が地域において企業イメージのアップに繋がる。

ネーミングライツ事業を行う行政と企業の価値観と、その事業で得る利益が合致して初めて行える事業である。

村上市で取り組む場合、市民ふれあいセンターや文化会館など施設のネーミングライツから行うのが取り組みやすいと考える。

自然を対象にネーミングライツに取り組むには、整理すべき課題がまだ残っていると考える。

学びの21世紀塾の取組みについて(大分県豊後高田市)

豊後高田市は人口約2万4千人という、市としては比較的小さい市である。

村上市の半分以下の市と簡単に考えていたが、小中学生の学校教育を始めとした社会教育・スポーツ教育に至るまで、地域の皆さんの協力を得て取り組んだ学びの21世紀塾が功を奏して、子ども達の学力が目覚ましい伸びを示して来た。

私の感覚では、村上中東教育学校の校内教員と生徒の取り組みを、学校の枠を取り払い地域の皆さんが持つ、特技と知識を活かし児童・生徒に教育した成果であると考えます。

村上市でも過去に村上小学校を会場に、子ども達の夏休みなどの長期休暇を活用し、希望する児童を対象に教員を退職した方々が講座を開き、教育していただいた事があった。

そのような取り組みが、通年、一般の特技・知識を有する市民の協力も得る事で取り組めるような気がしている。